

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.440

2023年5月22日号

23年のユーロ圏成長率、1.1%に上方修正 欧州委、エネルギー価格低下などで

ステランティスが英にEU離脱協定見直し要求
EVへの関税巡り

EUの暗号資産規制、加盟国が正式承認

欧州委が関税制度の改革案発表
「データハブ」で通関手続き簡素化

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)

Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

23年のユーロ圏成長率、1.1%に上方修正＝欧州委	3
ステランティスが英にEU離脱協定見直し要求、EVへの関税巡り	4
EUの暗号資産規制、加盟国が正式承認	4
欧州委が関税制度の改革案発表、「データハブ」で通関手続き簡素化	5
EUと英の金融規制協力、欧州委が覚書の草案採択	5
再エネ指令改正案、仏などの反対で採決見送り	6
4月のEU新車販売17%増、9カ月連続プラスに	6
ユーロ圏貿易収支が2カ月連続黒字、エネルギー輸入減で	7
ユーロ圏鉱工業生産、3月は4.1%低下	8
ユーロ圏の1～3月期GDP、0.2%増に下方修正	9
4月のユーロ圏インフレ率、確定値も7%	10

西欧

日英が経済・安全保障・半導体で連携強化、丸紅や住商など英に177億ポンド投資	11
ステランティスがカナダの電池工場建設を停止、公的支援めぐり	11
吉利がアストンマーティンに追加出資、第3位株主に	12
英通信大手BTが人員4割削減、AI活用など視野に	12
ボーダフォンが人員を大幅削減、業績低迷で	12
JA全農・クボタとBASFが実証試験、営農支援システム連携で	13
日本郵船、独エネ大手EnBWと傭船契約	13
メルセデス、バン部門の競争力強化	13

東欧・ロシア・その他

VWがロシア事業から撤退、現地企業に工場など売却	14
中国奇瑞汽車、7～9月期にポーランド参入	14
ポーランド初の水素機関車、試験運行にゴーサイン	14
PKNオルレン、EV急速充電網整備でシュコダ自と協力	15
ニデックのセルビア工場が開所、中東欧の中核拠点に	15
台湾の徳淵集団、ポーランドに生分解性ストローの工場開設	15

欧州為替・株価指標

2023年5月8日～19日	16
---------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組むたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

23年のユーロ圏成長率、1.1%に上方修正 欧州委、エネルギー価格低下などで

欧州委員会は15日に発表した春季経済予測で、ユーロ圏の2023年の域内総生産（GDP）実質伸び率を1.1%とし、前回（2月）の0.9%から0.2ポイント上方修正した。エネルギー

価格高が一服したことなどを考慮したもので、前回に続いて引き上げた。（表参照）

24年の予想成長率も上方修正し、1.5%から1.6%に引き上げた。

EU27カ国ベースでは23年が1.0%、24年が1.7%。23年は0.2ポイント、24年は0.1ポイントの上方修正となった。

欧州委は22年11月に発表した秋季経済予測で、ユーロ圏の23年のGDP伸び率を0.3%とし、7月の1.4%から大幅に下方修正した。ロシアのウクライナ侵攻長期化によるエネルギー価格の高騰、物価高などが景気を圧迫し、10～12月期から2期連続でマイナス成長となり、景気後退入りすると予想したためだ。

しかし、2月には暖冬の影響によるエネルギー消費の減少、天然ガスの脱ロシア依存が進んだことによるガス価格の低下などを受けて、大幅に上方修正。今回の予測では、10～12月期のマイナス幅が0.1%と小幅にとどまり、1～3月期には0.1%のプラスとなったことや、サプライチェーン混乱の混和、雇用市場の堅調なども評価し、さらに上方修正した。

ただ、インフレ率に関しては、賃上げが続いていることで、当初の想定より長期に高止まりが続くと予想。23年は5.8%、24年は2.8%とし、それぞれ前回の5.6%、2.5%から引き上げた。

主要国の23年の予想成長率はドイツが0.2%、フランスが0.7%、イタリアが1.2%、スペインが1.9%。フランスは0.1ポイント、イタリアは0.4ポイント、スペインは0.5ポイントの上方修正となった。ドイツは据え置いた。

<EUR10999>

欧州委の23年春季経済予測
GDP成長率(%)

	2022年	2023年	2024年
ベルギー	3.2	1.2	1.4
ドイツ	1.8	0.2	1.4
エストニア	-1.3	-0.4	3.1
アイルランド	12.0	5.5	5.0
ギリシャ	5.9	2.4	1.9
スペイン	5.5	1.9	2.0
フランス	2.6	0.7	1.4
クロアチア	6.2	1.6	2.3
イタリア	3.7	1.2	1.1
キプロス	5.6	2.3	2.7
ラトビア	2.8	1.4	2.8
リトアニア	1.9	0.5	2.7
ルクセンブルク	1.5	1.6	2.4
マルタ	6.9	3.9	4.1
オランダ	4.5	1.8	1.2
オーストリア	5.0	0.4	1.6
ポルトガル	6.7	2.4	1.8
スロベニア	5.4	1.2	2.2
スロバキア	1.7	1.7	2.1
フィンランド	2.1	0.2	1.4
ユーロ圏	3.5	1.1	1.6
ブルガリア	3.4	1.5	2.4
チェコ	2.5	0.2	2.6
デンマーク	3.8	0.3	1.5
ハンガリー	4.6	0.5	2.8
ポーランド	5.1	0.7	2.7
ルーマニア	4.7	3.2	1.5
スウェーデン	2.6	-0.5	1.1
EU27カ国	3.5	1.0	1.7

22年は実績

ステランティスが英にEU離脱協定見直し要求 EVへの関税巡り、英工場閉鎖も

欧州自動車大手のステランティスが英政府に対して、EUとの離脱協定の見直しを求めている。英国からEUに輸出される電動商用車に2024年から関税が課されることになっているためだ。EUと再交渉し、ルールが変更されなければ同社の英工場を閉鎖すると警告している。

離脱協定で定められた通商ルールでは、英からEUに輸出される電動商用車の部品調達について、付加価値の45%以上が英国またはEU産でなければ、24年から車両に

関税が課される。車載電池が付加価値の半分近くを占めるため、英国国内では電池の生産増強が急務となっている。

ステランティスは21年、イングランド北西部のエルズミアポートに電動商用車工場を建設することを決めた際、部品調達規制を順守できると見込んでいた。しかし、英下院の担当委員会に提出した書簡で、ロシアのウクライナ侵攻や原材料コストの上昇、サプライチェーンの混乱で事情が変わったとして、英政府とEUの交渉によっ

て同規制の適用を27年まで再送りするよう要請。これが実現しなければ英工場を閉鎖し、数千人の雇用が失われると警告した。

同書簡の内容は15日に公表された。英国に生産拠点を置く自動車メーカーで、EV用電池を現地生産しているのは日産だけ。自動車業界では英国では車載電池の供給体制が整っていないことから、部品調達規制の適用延期を求める声が上がっていたが、公然と要求したのはステランティスが初めてだ。

英スナク首相の報道官は17日、同問題についてEUと交渉していることを明らかにした上で、「決着できると期待している」と述べた。

<EUR1100>

EUの暗号資産規制、加盟国が正式承認

EUは16日開いた財務相理事会で、暗号資産（仮想通貨）に関する包括的な規制である「暗号資産市場（MiCA）規則案」を正式に承認した。暗号資産に関する関心が高まる中、金融システムの安定性を維持し、投資家を保護すると同時に金融犯罪を防止するのが狙い。世界的にみて暗号資産に関する包括的なルールは整備されておらず、EUの新規則が米国などでの議論に影響を与える可能性がある。

MiCA規則案は、暗号資産市場の一体性を保護するための包括的な枠組みとして、欧州委員会が2020年9月に発表した。欧州議会は4月の本会議で規則案を可決しており、閣僚理の正式承認を以って法制化プロセスが完了した。

新規則は暗号資産関連のサービ

スを提供する事業者に対し、加盟国の規制当局から事業免許の取得を義務付けることなどを柱とする内容。暗号資産の発行事業者のほか、顧客の暗号資産を保管する事業者や、暗号資産の取引プラットフォームなどを含む、暗号資産関連サービスのプロバイダー（CASP）が規制の対象となる。

米ドルやユーロなどの法定通貨に裏付けされた「ステーブルコイン」に関しては、発行者を欧州銀行監督局（EBA）の監督下に置き、十分に流動性のある準備金を積み立てるよう義務付ける。ステーブルコインの保有者には、いつでも無料で資金の返還を請求できる権利を与え、消費者保護を徹底させる。

新規則には市場操作やマネーロンダリング（資金洗浄）、テロ資金

調達、その他の犯罪行為を防止するための対策が盛り込まれている。資金洗浄対策として、欧州証券市場監督機構（ESMA）は当局の認可を得ずに域内で活動する事業者向けの登録簿を立ち上げ、監視体制を強化する。

一方、財務相理では「租税分野の行政協力に関する指令（DAC）」の改正案でも合意に達した。「DAC8」と呼ばれる今回の改正では、新たに暗号資産サービスプロバイダー（CASP）を規制の対象とし、取引情報の報告と税務当局との情報交換を義務付けることが柱。暗号資産からの収入に対する監視体制を強化し、脱税や租税回避、虚偽申告などの違法行為を防ぐのが狙いだ。

DAC改正案は欧州議会の諮問を経て（諮問手続きに基づく欧州議会の意見に拘束力はない）、閣僚理が全会一致で承認する必要がある。

<EUR11001>

欧州委、EU関税制度の改革案発表 「データハブ」で通関手続き簡素化

欧州委員会は17日、EU関税同盟が完成した1968年以来、最も野心的かつ包括的な関税制度の改革案を発表した。電子商取引の普及などによる輸入量の増大や、それに伴う税関検査の複雑化に対応するため、データ主導型のアプローチを通じて通関手続きを大幅に簡素化し、輸入業者と税関当局双方の負担軽減を図る。今後、欧州議会と閣僚理事会で改革案について討議する。

改革案の柱は、通関手続きに必要な情報を記録する「EU関税データハブ」の構築と、データハブの運用を監督する「EU関税局」の設置。輸入業者は煩雑な輸入申告の書類を提出する代わりに、製品やサブ

ライチェーンに関する情報を直接データハブに記録することが可能で、一定の期間内であれば複数回の輸入に対して1回のデータ提出で済ませることができる。

EU関税データハブはまず、電子商取引事業者を対象として2028年に運用を開始する。32年には輸入業者全体を対象を拡大し、38年以降はデータハブの利用を義務化する。

一方、信頼できる事業者に対して税関手続きを簡素化する既存の認定事業者（AEO）制度を強化するかたちで、新たに「信頼・検査（Trust & Check）貿易業者」のカテゴリーを設け、事業プロセスやサプライチェーンが完全に透明であ

ることなどの条件を満たした事業者に対し、通関手続きや検査を簡素化する。

このほか電子商取引の利用拡大に対応するため、域内の消費者がオンラインプラットフォームを介して域外から商品を購入する際、プラットフォーム事業者が輸入業者として通関手続きや関税の支払いに関して責任を負う。また、電子商取引を利用した詐欺などの不正行為を防止するため、150ユーロ未満の商品に対する関税の免税措置を廃止する一方、低額商品の関税分類を4つに減らして計算しやすくする。欧州委はこうした措置により、年間10億ユーロの追加的な関税収入を確保できると試算している。

<EUR11002>

EUと英の金融規制協力、欧州委が覚書の草案採択

欧州委員会は17日、EUと英国の金融サービスに対する規制での協力強化に向けた覚書（MOU）の草案を採択したと発表した。金融規制での協力を協議する共同金融規制フォーラム」の設置を柱とする内容。加盟国の承認を経て正式調印する。

EUは2020年1月末に離脱した英国と「貿易連携協定（TCA）」と呼ばれる自由貿易協定を締結したが、金融サービスは対象外となっ

ている。双方は21年3月、金融規制での協力を協議する共同フォーラムの設置について大枠で合意。しかし、英のEU離脱後もEU単一市場に残った英領北アイルランドの通商ルール見直しをめぐる対立の影響で作業が中断していた。

欧州委は同問題が2月に決着し、「ウインザー・フレームワーク」と称される合意が締結されたことから、MOUの草案をまとめた。これによると、「EU-UK金融規制フォー

ラム」を創設し、金融規制での協力を促進するための意見交換など対話を進める。EUと米国が設けた金融規制協力の枠組みと同様のものとなる。

英財務省のアンドリュー・グリフィス・金融街シティー担当次官は、EU側の動きを「良い知らせだ」として歓迎の示し、同省がMOUに調印する意向を表明。フォーラムが年内の早い時期に始動することを望むと述べた。

<EUR11003>

再エネ指令改正案、仏などの反対で採決見送り 最終局面で成立不透明に

EU加盟国は17日開いた大使級会合で、再生可能エネルギー指令の改正案について協議したが、原子力由来の低炭素水素の扱いについてフランスなどが難色を示し、議長国スウェーデンの判断で採決を見送った。欧州議会と閣僚理事会は3月末に改正案の内容で政治合意に達しており、大使級会合で加盟国の承認が得られる見通しだったが、法制化プロセスの最終段階で議論の行方が不透明になってきた。

再エネ指令改正案は、EU域内のエネルギー消費に占める再生可能エネルギーの比率について、2030年時点の目標を従来の「少なくとも32%」から「少なくとも42.5%」に引き上げることが柱。50年の気候中立を実現するため、EU全体で再エネへの移行を加速させると同時に、ロシア産化石燃料からの脱

却を図る狙いがある。

改正案は運輸や製造業など分野別の再エネ目標も設定している。製造業では再エネ利用を毎年1.6%拡大させるほか、30年までに製造業で使用する水素のうち42%を非生物起源の再生可能燃料(RFNBO)で製造された「再生可能水素」とし、35年までにこの割合を60%に引き上げる目標が盛り込まれている。

英フィナンシャル・タイムズ(FT)によると、大使級会合ではフランス、ブルガリア、ハンガリー、チェコなど原発推進派の6カ国が再エネ指令改正案に反対、または態度を保留する意向を表明した。フランスなどは原発から供給される電力で製造された低炭素水素が再生可能水素としてカウントされず、製造業における再エネ目標に算入できない事態を懸念してい

る。フランスの代表は「原子力由来の電気が再エネ由来の電気と差別なく共存できるようにしなければならない」と述べた。これに対し、原発に反対するオーストリア、ドイツ、スペインなどは、風力や太陽光などを利用した発電を推進する取り組みが阻害されかねないと反発している。

EUは2035年以降に電気自動車(EV)などゼロエミッション車以外の新車販売を事実上禁止する法案をめぐり、最終局面で自国に大手自動車メーカーを抱えるドイツの主張を受け入れ、合成燃料を使用する場合に限って35年以降も内燃機関(エンジン)車の新車販売を容認する内容に修正した経緯がある。今回もこの時と同様のプロセスをたどっており、ある外交官は独仏の思惑によって法案成立が危ぶまれる事態について、「EUの気候変動対策にマイナスの影響を与える恐れがある」と指摘している。

<EUR11004>

4月のEU新車販売17%増、9カ月連続プラスに EV躍進続く、大半の市場で2~3ケタ増

欧州自動車工業会(ACEA)が17日に発表したEU27カ国の4月の新車乗用車の販売(登録)台数は80万3,188台となり、前年同月から17.2%増加した。販売増加は9カ月連続。特に電気自動車(EV)の販売急増が続いている。

純電気自動車(バッテリー式電気自動車=BEV)は51.9%増の9万4,561台。全体でのシェアは11.8%で、前年同月の9.1%から拡大した。ルーマニア、キプロスを除くEU加盟国で2~3ケタの伸びを記

録した。

エンジンを搭載したハイブリッド式電動自動車(HEV)は22.7%増。シェアは23.7%から24.8%に伸びた。主流のガソリン車は17.3%増で、シェアは前年同月とほぼ同水準の38.2%だった。ディーゼル車は横ばいで、シェアは17.2%から14.7%に縮小した。

主要市場はドイツが12.6%、フランスが21.9%、イタリアが29.2%、スペインが8.2%の幅で増えた。

欧米の主要メーカーはフォルク

スワーゲン(VW)が31.2%増、ルノーが41.1%増となるなど大半が伸びた。特にEVメーカーの米テスラが788.9%増と絶好調だ。日本勢は日産が1.6%増、マツダが22.4%増、スズキが45.2%増となったが、トヨタが1.4%、三菱が47.9%、ホンダが63.9%の幅で低迷した。

EUに英国、アイスランド、ノルウェー、スイスを加えた欧州31カ国ベースの販売台数は16.1%増の96万4,932台。英国は11.6%増の13万2,990台だった。

<EUR11005>

ユーロ圏貿易収支が2カ月連続黒字、エネルギー輸入減で

EU 統計局ユーロスタットが 16 日に発表した3月の貿易収支(速報値、季節調整前)統計によると、ユーロ圏の収支は 256 億ユーロの黒字となった。黒字となるのは2カ月連続。エネルギー輸入額が減ったことで改善が進んでいる。(表参照)

黒字幅は前月の 46 億ユーロを大きく上回った。輸出は前年同月比 7.5%増の 2,692 億ユーロ。機械、自動車、化学品の輸出が増えた。一方、輸入はエネルギーが減り、10%減の 2,436 億ユーロにとどまった。

EU27 カ国ベースでは輸出が 9.4%増の 2,422 億ユーロ、輸入が 13.2%減の 2,175 億ユーロで、247 億ユーロの黒字となった。

EU と主要貿易相手国の 1～3 月の収支をみると、対ロシアはウクライナ侵攻への制裁でエネルギー輸入を制限した影響で、輸入が前年同期比で 72.1%減の 181 億ユーロに縮小。赤字が前年同期の 465 億ユーロから 66 億ユーロに減った。

対日は輸出が 10.3%減の 165 億ユーロ、輸入が 13%増の 182 億ユーロで、16 億ユーロの赤字。前年同期の黒字(23 億ユーロ)から悪化した。

ユーロ圏・EUの貿易収支(単位 10億ユーロ)

	22年3月	23年3月	変動率	22年1～3月	23年1～3月	変動率
ユーロ圏 輸出	250.5	269.2	7.5%	667.6	724.5	8.5%
ユーロ圏 輸入	270.6	243.6	-10.0%	727.3	727.1	0.0%
ユーロ圏 収支	-20.0	25.6		-59.7	-2.6	
EU27カ国 輸出	221.4	242.2	9.4%	593.3	649.0	9.4%
EU27カ国 輸入	250.5	217.5	-13.2%	677.5	659.1	-2.7%
EU27カ国 収支	-29.1	24.7		-84.1	-10.1	

EU各国の貿易収支(単位 10億ユーロ)

	輸出		輸入		収支	
	1～3月	前年同期比	1～3月	前年同期比	1～3月	前年同期
ベルギー	139.3	-3.0%	137.0	-3.0%	2.3	2.8
ブルガリア	11.7	8.0%	13.0	4.0%	-1.3	-1.7
チェコ	61.5	14.0%	54.7	5.0%	6.8	2.1
デンマーク	32.9	10.0%	28.6	0.0%	4.3	1.3
ドイツ	404.2	8.0%	354.9	2.0%	49.3	26.7
エストニア	4.7	-8.0%	5.3	-8.0%	-0.6	-0.6
アイルランド	49.9	-2.0%	32.4	7.0%	17.5	20.4
ギリシャ	13.7	18.0%	20.9	2.0%	-7.2	-8.9
スペイン	105.3	14.0%	112.6	3.0%	-7.3	-16.9
フランス	153.4	9.0%	190.9	5.0%	-37.5	-41.1
クロアチア	5.9	14.0%	9.9	6.0%	-4.1	-4.2
イタリア	159.4	10.0%	154.0	0.0%	5.4	-8.8
キプロス	0.9	8.0%	3.5	39.0%	-2.6	-1.7
ラトビア	5.5	7.0%	6.3	5.0%	-0.7	-0.8
リトアニア	10.1	3.0%	11.5	1.0%	-1.4	-1.5
ルクセンブルク	4.2	4.0%	6.3	1.0%	-2.1	-2.2
ハンガリー	39.2	13.0%	39.2	7.0%	0.0	-2.1
マルタ	0.8	9.0%	1.6	5.0%	-0.8	-0.8
オランダ	229.1	12.0%	205.8	8.0%	23.2	13.5
オーストリア	51.8	6.0%	56.1	5.0%	-4.2	-4.4
ポーランド	88.8	10.0%	85.9	1.0%	2.9	-4.5
ポルトガル	20.6	13.0%	27.2	9.0%	-6.6	-6.7
ルーマニア	23.8	8.0%	30.6	5.0%	-6.8	-7.2
スロベニア	17.4	21.0%	16.8	11.0%	0.7	-0.8
スロバキア	27.6	11.0%	26.7	4.0%	0.9	-0.9
フィンランド	18.9	2.0%	19.9	-10.0%	-1.0	-3.7
スウェーデン	47.7	5.0%	46.0	2.0%	1.8	0.4

* 域内諸国との貿易含む

EU貿易収支・主要相手国別(単位:10億ユーロ)

	EUの輸出		EUの輸入		収支	
	1～3月	前年同期比	1～3月	前年同期比	1～3月	前年同期
米国	123.6	5.9%	87.9	15.1%	35.7	40.3
中国	57.4	2.9%	132.1	-10.6%	-74.7	-92.0
英国	86.0	10.4%	49.3	8.1%	36.7	32.3
スイス	49.5	12.5%	34.3	-7.0%	15.2	7.1
トルコ	28.8	29.7%	24.2	3.0%	4.6	-1.2
ノルウェー	16.2	7.3%	34.3	6.9%	-18.1	-17.1
日本	16.5	-10.3%	18.2	13.0%	-1.6	2.3
韓国	14.7	8.1%	17.8	11.9%	-3.1	-2.2
ロシア	11.5	-37.2%	18.1	-72.1%	-6.6	-46.5
インド	12.0	13.2%	16.0	6.0%	-4.0	-4.6

<EUR11006>

ユーロ圏鉱工業生産 3月は4.1%低下

EU 統計局ユーロスタットが 15 日に発表したユーロ圏の 3 月の鉱工業生産指数（季節調整済み、速報値）は前月比で 4.1%の低下となった。マイナスとなるのは 3 カ月ぶり。機械など資本財が大きく低迷したことが響いた。（表参照）

分野別では 2.8%上昇した耐久消費財を除いて下落。下げ幅は資本財が 15.4%、中間財が 1.8%、エネルギーが 0.9%、非耐久消費財が 0.8% だった。

EU27 カ国ベースの鉱工業生産指数 3.6%低下。主要国はドイツが 3.1%、フランスが 1.1%、イタリアが 0.6%の幅で落ち込んだ。スペインは 1.4%の上昇となった。

前年同月比ではユーロ圏が 1.4%、EU が 1.3%の低下。前月はそれぞれ 2.0%、2.1%の上昇だった。

鉱工業生産指数・分野別変動率 (前月比 %)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ユーロ圏						
中間財	-1.4	0.5	-2.8	1.2	1.3	-1.8
エネルギー	-4.3	-1.3	3.3	-0.8	0.7	-0.9
資本財	0.1	0.6	-0.2	0.1	2.0	-15.4
耐久消費財	-1.5	0.1	-1.2	-0.5	0.1	2.8
非耐久消費財	0.7	3.6	-2.9	-2.0	2.3	-0.8
EU27カ国						
中間財	-1.4	0.5	-2.3	0.9	0.7	-1.6
エネルギー	-3.9	-0.6	2.7	-0.7	0.8	-1.0
資本財	-0.1	0.8	0.0	-0.1	2.0	-12.9
耐久消費財	-1.4	-0.3	-0.7	-1.0	-0.1	2.0
非耐久消費財	0.5	2.7	-0.5	-3.1	2.9	-1.3

鉱工業生産指数・国別変動率 (前月比 %)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ユーロ圏	-2.0	1.1	-1.0	0.6	1.5	-4.1
EU27カ国	-2.0	1.0	-0.4	0.1	1.4	-3.6
ベルギー	-1.8	0.9	-2.5	-3.7	4.4	-1.3
ブルガリア	-2.4	0.6	-0.2	-2.5	-0.7	-1.3
チェコ	-3.6	3.1	0.7	-2.9	0.4	1.7
デンマーク	-3.8	2.6	13.5	-8.3	4.0	-1.9
ドイツ	-0.9	0.8	-1.5	1.9	2.5	-3.1
エストニア	-1.6	-4.0	2.2	-0.5	-0.1	-0.9
アイルランド	-9.5	6.8	-9.3	6.4	3.0	-26.3
ギリシャ	0.3	1.2	0.1	-1.1	5.2	-0.5
スペイン	-0.2	-0.6	0.7	-0.5	0.8	1.4
フランス	-2.5	1.9	1.4	-2.0	1.4	-1.1
クロアチア	-0.8	-1.4	0.1	0.9	0.7	1.3
イタリア	-1.1	-0.1	1.1	-0.5	-0.2	-0.6
キプロス	-0.3	2.0	-0.6	-0.6	2.1	
ラトビア	-0.1	2.9	-2.7	-3.1	2.6	-1.0
リトアニア	-1.7	0.4	-4.0	-0.3	-0.8	0.9
ルクセンブルク	-2.6	0.9	-2.8	-2.0	4.0	-2.3
ハンガリー	-3.9	-0.8	3.6	-5.1	0.3	0.2
マルタ	-2.7	3.4	2.1	-1.7	2.0	0.3
オランダ	-1.1	-1.3	1.9	-4.6	0.4	-1.7
オーストリア	1.4	-0.7	0.2	2.2	-0.7	-2.1
ポーランド	-0.4	1.4	1.0	-2.7	0.6	-1.0
ポルトガル	-1.8	3.6	3.3	-2.3	-2.0	-1.1
ルーマニア	-0.5	-1.3	-1.6	2.3	0.1	0.3
スロベニア	-5.8	6.3	-1.5	2.3	-4.3	2.3
スロバキア	0.7	-3.0	-0.6	-1.4	3.4	1.7
フィンランド	-2.4	-1.0	3.4	0.2	-2.4	3.0
スウェーデン	-0.8	-3.4	0.4	5.1	0.3	-3.9

: データなし

<EUR11007>

ユーロ圏の1～3月期GDP、0.2%増に下方修正

EU 統計局ユーロスタットが 16 日に発表した 2023 年 1～3 月期の域内総生産 (GDP) の最新統計によると、EU27 カ国の GDP は前期比 0.2%増となり、伸び率は速報値の

0.3%から 0.1 ポイント下方修正された。前年同期比の伸び率も 0.1 ポイント下方修正の 1.2%となった。
(表参照)

ユーロ圏 20 カ国の GDP は前期

比 0.1%増、前年同期比 1.3%増で、速報値と同水準だった。国別の前期比の伸び率は、ポーランドが 3.9%で最高。最低はリトアニアのマイナス 3.0%だった。主要国はドイツが横ばい、フランスが 0.2%、イタリアとスペインが 0.5%となっている。

EU・ユーロ圏の1～3月成長率(%)

EU統計局5月16日発表

	前期比				前年同期比			
	2022年			2023年	2022年			2023年
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
ユーロ圏	0.9	0.4	0.0	0.1	4.4	2.5	1.8	1.3
EU27カ国	0.7	0.4	-0.1	0.2	4.4	2.6	1.7	1.2
ベルギー	0.5	0.3	0.1	0.4	4.1	2.1	1.5	1.3
ブルガリア	0.6	0.5	0.5	0.4	4.5	3.1	2.1	2.0
チェコ	0.3	-0.3	-0.4	0.1	3.5	1.5	0.3	-0.2
デンマーク	1.3	0.1	0.6	0.3	4.5	3.9	1.6	2.3
ドイツ	-0.1	0.5	-0.5	0.0	1.7	1.4	0.8	-0.1
エストニア	-1.2	-1.3	-1.6	:	-0.6	-2.4	-4.4	:
アイルランド	2.3	2.8	0.3	-2.7	12.3	11.3	13.1	2.6
ギリシャ	1.1	0.4	1.4	:	7.3	4.4	5.2	:
スペイン	2.5	0.4	0.4	0.5	7.7	4.8	2.9	3.8
フランス	0.5	0.1	0.0	0.2	4.2	1.0	0.4	0.8
クロアチア	1.3	-0.5	0.6	:	8.4	5.4	3.7	:
イタリア	1.1	0.4	-0.1	0.5	5.1	2.5	1.4	1.8
キプロス	-0.2	1.9	0.9	0.8	6.4	5.5	4.4	3.4
ラトビア	-0.2	-1.2	1.2	0.5	3.3	0.8	1.2	0.3
リトアニア	-0.7	0.7	-0.5	-3.0	2.2	1.4	-0.4	-3.6
ハンガリー	0.6	-0.8	-0.6	-0.2	6.2	3.7	0.7	-1.1
マルタ	1.1	1.4	1.2	:	9.4	5.3	4.7	:
オランダ	2.6	-0.2	0.4	-0.7	5.2	3.4	3.5	1.8
オーストリア	2.1	0.1	0.0	-0.3	6.5	2.2	3.0	1.8
ポーランド	-2.4	1.0	-2.3	3.9	5.9	4.7	0.6	0.0
ポルトガル	0.2	0.3	0.3	1.6	7.4	4.8	3.2	2.5
ルーマニア	0.7	1.0	1.0	0.1	3.8	3.9	4.3	2.8
スロベニア	0.7	-1.3	0.7	0.6	8.3	3.9	1.3	0.7
スロバキア	0.2	0.3	0.3	0.2	1.5	1.2	0.9	0.9
フィンランド	1.0	-0.2	-0.4	1.1	3.2	1.5	0.0	1.2
スウェーデン	0.3	0.4	-0.4	0.2	3.9	2.7	-0.2	0.3

:データなし

<EUR11008>

4月のユーロ圏インフレ率、確定値も7%

EU 統計局ユーロスタットが 17 日に発表した 4 月の消費者物価統計によると、ユーロ圏のインフレ率(確定値)は速報値と同じ前年同月比 7.0%となり、前月の 6.9%を 0.1 ポイント上回った。インフレ率

の拡大は 6 カ月ぶり。(表参照)
分野別の上昇率はエネルギーが 2.4%、工業製品が 6.2%、サービスが 5.2%だった。欧州中央銀行(ECB)が金融政策決定で重視する基礎インフレ率(価格変動が激しい

エネルギー、食品・アルコール・たばこを除いたインフレ率)は 5.6%で、前月の 5.7%から縮小した。

EU27 カ国ベースのインフレ率は、前月を 0.2 ポイント下回る 8.1%。主要国はドイツが 7.6%、フランスが 6.9%、イタリアが 8.7%、スペインが 3.8%となっている。

ユーロ圏・EUのインフレ率(前年同月比 %)

	22年4月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月
ユーロ圏	7.4	10.1	9.2	8.6	8.5	6.9	7.0
EU27カ国	8.1	11.1	10.4	10.0	9.9	8.3	8.1
ベルギー	9.3	10.5	10.2	7.4	5.4	4.9	3.3
ブルガリア	12.1	14.3	14.3	14.3	13.7	12.1	10.3
チェコ	13.2	17.2	16.8	19.1	18.4	16.5	14.3
デンマーク	7.4	9.7	9.6	8.4	8.3	7.3	5.6
ドイツ	7.8	11.3	9.6	9.2	9.3	7.8	7.6
エストニア	19.1	21.4	17.5	18.6	17.8	15.6	13.2
アイルランド	7.3	9.0	8.2	7.5	8.1	7.0	6.3
ギリシャ	9.1	8.8	7.6	7.3	6.5	5.4	4.5
スペイン	8.3	6.7	5.5	5.9	6.0	3.1	3.8
フランス	5.4	7.1	6.7	7.0	7.3	6.7	6.9
クロアチア	9.6	13.0	12.7	12.5	11.7	10.5	8.9
イタリア	6.3	12.6	12.3	10.7	9.8	8.1	8.7
キプロス	8.6	8.1	7.6	6.8	6.7	6.1	3.9
ラトビア	13.1	21.7	20.7	21.4	20.1	17.2	15.0
リトアニア	16.6	21.4	20.0	18.5	17.2	15.2	13.3
ルクセンブルク	9.0	7.3	6.2	5.8	4.8	2.9	2.7
ハンガリー	9.6	23.1	25.0	26.2	25.8	25.6	24.5
マルタ	5.4	7.2	7.3	6.8	7.0	7.1	6.4
オランダ	11.2	11.3	11.0	8.4	8.9	4.5	5.8
オーストリア	7.1	11.2	10.5	11.6	11.0	9.2	9.5
ポーランド	11.4	16.1	15.3	15.9	17.2	15.2	14.0
ポルトガル	7.4	10.2	9.8	8.6	8.6	8.0	6.9
ルーマニア	11.7	14.6	14.1	13.4	13.4	12.2	10.4
スロベニア	7.4	10.8	10.8	9.9	9.4	10.4	9.2
スロバキア	10.9	15.1	15.0	15.1	15.4	14.8	14.0
フィンランド	5.8	9.1	8.8	7.9	8.0	6.7	6.3
スウェーデン	6.6	10.1	10.8	9.6	9.7	8.1	7.7

<EUR11009>

西欧

日英が経済・安全保障・半導体で連携強化 丸紅や住商など英に177億ポンド投資

日本の岸田首相と英国のスナク首相は18日、主要7カ国首脳会議（G7広島サミット）開幕に先立ち、広島で会談を行い、日英間の経済・安全保障・技術分野での協力強化を目指す「日英広島アコード」で合意した。また、台湾情勢を念頭にサプライチェーンの強靱性向上を目指す日英の「半導体パートナーシップ」も締結し、供給網の強化や研究開発（R&D）に共同で取り組む方針で一致した。

広島アコードは◇安全保障上の課題に対してより密接に協議し、両国の防衛・安全保障分野の産業連携に取り組む◇再生可能エネルギー

の導入を推進するためのパートナーシップを強化する◇日本の経済産業省と英国のビジネス・商省との閣僚級会合の創設——などを柱とする内容。

スナク氏は「日英の防衛分野での協力を強化し、経済をともに成長させ世界をリードする科学技術を育てるものだ」と強調。「インド太平洋地域の平和と安全、自由で公正な貿易などの価値観を守るため、両国が緊密に連携していく」と述べた。

一方、半導体パートナーシップについてスナク氏は、「野心的なR&Dでの協力と技術交流、双方の

国内産業の強化、サプライチェーンの強靱化に共同で取り組む」と説明した。

スナク氏はこれに先立ち、都内で日英財界のイベントに出席し、日本企業が英国でクリーンエネルギー分野などに総額177億ポンド（約3兆円）の投資を行う計画を明らかにした。英政府によると、丸紅とパートナー企業が洋上風力を中心に今後10年で約100億ポンド投資するほか、住友商事もイングランド東部サフォークとノーフォーク沖の洋上風力プロジェクトに40億ポンドを投じる。三菱地所と三井不動産は合わせて35億ポンドを投じ、ロンドンで住宅やオフィスビル、研究施設を開発する。

<EUR11010>

ステランティスがカナダの電池工場建設を停止 公的支援めぐり

欧州自動車大手ステランティスは15日、カナダのオンタリオ州で進めていた電気自動車（EV）用電池工場の建設を停止したと発表した。連邦政府と地元政府が約束していた公的支援を実施していないことが理由としている。

ステランティスは2021年10月、韓国LG化学の電池子会社LGエナジーソリューションとカナダでEV用電池を生産する合弁会社を

設立することで合意したと発表。22年には50億カナダドル（約5,038億円）以上を投じ、オンタリオ州ウィンザーに年産能力45ギガワット時（GWh）の工場を建設すると発表していた。

同社によると、連邦政府とオンタリオ州政府は同事業に約10億カナダドルを支援することで合意していた。しかし、支援が履行されないことから、15日に電池モジュール

工場の建設を中断した。電池セル工場建設事業の一部は継続している。支援問題については、連邦政府と協議中という。

カナダ政府は3月、独フォルクスワーゲン（VW）がオンタリオ州セントトーマスにEV用電池工場を建設する計画に対して、最大13億カナダドルの支援を行うと発表した。今回のステランティスの動きには、ライバル企業が同社より多い支援を受けることに反発した面もあると目される。

<EUR11011>

ドイツ経済の
最新動向をお伝えしています



ドイツ経済ニュースを読んで
ドイツ経済に強くなろう



吉利がアストンマーティンに追加出資、第3位株主に

英高級車メーカーのアストンマーティンは18日、中国自動車大手の浙江吉利控股集团が2億3,400万ポンドを追加出資し、第3位株主となると発表した。吉利は2022年9月にアストンマーティンの株式7.6%を取得していたが、出資比率は17%に引き上げられる。吉利はアストンマーティンに非常勤取締役を派遣する権利を獲得し、提携強化を図る。

発表によると、吉利はアストンマーティンの筆頭株主であるロー

レンス・ストロール会長率いる投資ファンド Yew Tree から普通株式約4,200万株を1株3.35ポンドで取得し、さらにアストンマーティンが発行する新株2,800万株を同価格で引き受ける。これにより、アストンマーティンは現金約9,500万ポンド(約163億円)を調達し、負債を大幅に削減することができる。

アストンマーティンは人気スパイ映画「007」シリーズの主人公ジェームズ・ボンドの愛車で知ら

れる創業1913年の老舗メーカーだが、110年の歴史で7回倒産している。

ストロール氏は声明で「吉利は中国という戦略的に重要な成長市場を深く理解しており、幅広い技術や部品にアクセスする機会を提供してくれる」とコメント。吉利のエリック・リー会長は「アストンマーティンに対する出資比率を引き上げる今回の決定は、同社の成長見通し、技術面、経営陣に対する信頼と確信を反映している」と述べた。

<EUR11012>

英通信大手BT、人員4割削減 AI活用など視野に

英通信最大手のBTグループは18日、最大5万5,000人を2030年までに削減すると発表した。光ファイバー回線網の整備完了や将来の人工知能(AI)活用を見込んだもので、従業員の42%に相当する大規模なリストラに踏み切る。

同社の従業員は、約3万人の契約社員を含めて13万人に上る。フィリップ・ジャンセン最高経営責任者(CEO)によると、契約社員も対象に4万~5万5,000人を削減する。

主な内訳は光ファイバー網、5G

(第5世代移動通信システム)回線網の敷設要員が1万5,000人、保守・サービス要員が1万人。このほか、AI活用など業務のデジタル化推進に伴い、約1万人を削減する。AIはカスタマーサービスなどで用いる方針だ。

<EUR11013>

ボーダフォンが人員を大幅削減、業績低迷で

英通信大手のボーダフォンは16日、向こう3年間で従業員1万1,000人を削減すると発表した。業績低迷を受けたもので、削減は全世界の従業員の約12%に相当する規模となる。

人員削減は4月に就任したマル

ゲリータ・デラ・バレ最高経営責任者(CEO)が明らかにした。英国のほか、最大の市場でありながら業績悪化が続いているドイツなど欧州全域で実施する。

デラ・バレCEOは就任後、ドイツで1,300人、イタリアで1,000人

を減らす方針を打ち出していた。同日発表した2023年3月期の利払い前・税引き前・減価償却前利益(EBITDA)が前期比1.3%減となり、売上高も横ばいにとどまる中、追加リストラに踏み切った。同社にとって過去最大の人員整理となる。

<EUR11014>

JA全農・クボタ・BASFが実証試験 営農支援システム連携で

全国農業協同組合連合会（JA 全農）とクボタ、独化学大手 BASF は 15 日、JA 全農と BASF が日本国内で開発・推進する栽培管理支援システム「ザルビオ・フィールドマネージャー」とクボタが開発・推進する営農・サービス支援システム「KSAS（クボタスマートアグリシステム）」のシステム連携の実証試験を開始したと発表した。労働力不足に伴う農地集約や、化学肥料の使用量削減を掲げる政府の「緑の食料システム戦略」などを背景に生産効率の引き上げや、無駄のない効果的な施肥が求められてい

ることに対応する。

実証試験では、人工衛星センシング画像からザルビオ・フィールドマネージャーが作成した可変施肥マップのデータを KSAS 経由で取り込んだクボタ製田植機で施肥作業を実施。システム機能や操作性を確認する。

可変施肥マップは、圃場（ほじょう）内での生育のばらつきを解消するため、生育が良いところと悪いところで肥料の散布量に濃淡をつけて地図上に示したもの。クボタの対応田植機はこのマップの指示通りに自動で量を調節しながら

施肥することができる。

ザルビオ・フィールドマネージャーの可変施肥マップのデータはこれまで、USB メモリーを介して農業機械に取り込んできたが、KSAS とのシステム連携により物理的にデータを持ち運ぶことなくデータ移行が行えるようになる。連携機能は 2024 年春に正式リリースする予定だ。田植機以外の農機への展開も視野に入れている。

JA 全農と BASF は 20 年に協業合意した。ザルビオ・フィールドマネージャーを 21 年から日本に導入し、普及を進めている。

<EUR11015>

日本郵船、独エネ大手EnBWと傭船契約

日本郵船は 16 日、独エネルギー大手 EnBW と新造 LNG（液化天然ガス）船 4 隻の長期定期傭船契約を締結したと発表した。船舶は韓国の HD 現代重工業で建造され、2027 年から順次竣工する予定。エネルギー事業本部執行役員の井浪康之氏は、「当社は EnBW 社に対して LNG の安定な輸送を提供することで堅調なパートナーシップを構築していくとともに、世界のエネルギートランジションに貢献していきたい」と述べた。

同 LNG 船は防熱性能の高い容量 17 万 4,000 立方メートルのメンブレン型のカーゴタンクを装備している。主機関には燃料消費効率の高い二元燃料低速 2 ストローク船用エンジンを搭載するほか、軸発電装置や空気潤滑システム（ALS）

を採用しており、従来の LNG 船に比べ環境に配慮した仕様となっている。

<EUR11016>

メルセデス バン部門の競争力強化

独高級車大手メルセデスベンツは 16 日、バン部門の新戦略を発表した。モデルのプレミアム化を推進すると同時にコストを削減し、競争力を強化する。市場開拓の余地が大きい米国と中国では販売を加速させる。同社は主力の乗用車部門ですでにプレミアム化を進めており、バン部門も続くことになる。

コスト削減は管理業務から生産、製品に至る幅広い分野で実施する。固定費はスリム化とデジタ

ル化を通して 2025 年までに 19 年比で 20%引き下げの計画だ。22 年時点で約 7%削減していることから、残り 13%を今後 3 年で実現することになる。人員削減は行わない。

生産面では車両 1 台の製造に要する時間（HPV）を 25 年までに最大 25%短縮する。モデル・装備のバリエーションも減らす。

同社製バンは現在、欧州が販売台数の 60%を占めていることから、同地では市場開拓の余地が小さい。一方、米国では業務用の大型バン、中国では個人用のラグジュアリーバンのニーズが大きいことから、需要を掘り起こしていく。

モデルのプレミアム化を推し進めるのは、収益力の向上につながるためだ。車両の電動、自動運転・通信端末化に必要な巨額資金を確保しやすくなる。

<EUR11017>

東欧・ロシア・その他

VWがロシア事業から撤退、現地企業に工場など売却

自動車大手の独フォルクスワーゲン (VW) は19日、ロシア事業を現地ディーラー、アビロンに売却する手続きが完了したと発表した。VWはロシアのウクライナ侵攻を受けて露事業を停止していた。今回の取引により同国事業から完全撤退する。

現地子会社フォルクスワーゲン・グループ・ルスとその傘下企業 (フォルクスワーゲン・コンポー

ネッツ・アンド・サービス、スカニア・リーシング、スカニア・ファイナンス、スカニア・インシュアランス) をアビロンの傘下企業オートファイナンスに100%譲渡した。インターファクス通信によると、取引額は1億2,500万ユーロ。

売却した資産には、モスクワの南西約150キロのカルガにある完成車工場が含まれる。ロシアのデニス・マントウロフ副首相兼産

業商務相によると、同工場の今後の運営を東南アジアの企業に委ねる方向ですでに交渉が行われている。ロシア事業を現地企業に売却した自動車メーカーのなかには、将来的に買い戻す権利を確保するケースもあるが、VWはそうしたオプション権なしに今回の取引を行ったもようだ。

ロシアのニジニ・ノヴゴロドで現地メーカーGAZと共同運営していた合弁工場からは昨年中に撤退を完了した。

<EUR11018>

中国奇瑞汽車、7~9月期にポーランド参入

中国自動車大手の奇瑞汽車 (チェリー) が中国市場に参入する。2023年7~9月期にクロスオーバーSUV「オモダ (Omoda) 5」を投入する予定だ。

同社のポーランド事業を統括するアヤックス・ジア氏は「ポーラン

ドは大きな成長可能性を秘めた欧州最大の新車市場の一つで、外国のブランドが市場の形成に大きな役割を果たしている」と指摘。オモダは新興のブランドに寛容な若い世代をターゲットにしていると話した。

同社は欧州への本格進出の足掛かりにトルコでの工場設置を検討している。同国市場には直営で参入しており、来年は「オモダ5」の電気自動車 (EV) モデルと、コンパクトセダン「アリゾ (Arrizo) 8」を投入するとしている。

<EUR11019>

ポーランド初の水素機関車、試験運行にゴーサイン

ポーランド初の水素燃料電池機関車 (水素機関車) がまもなく実用化される見込みだ。同国鉄道運輸局は開発元の鉄道車両メーカーPESAに対し、試験運行のための認可証明書を発行する。

同水素機関車は「SM42」入換機関車がベースとなる。牽引能力は約3,200トンで、1日に必要な水素燃料は約170kg。自動運転システムの導入により運転士1人で車両基

地での操車を行える。衝突防止の障害物認識システムも搭載する。

PESAは水素機関車の開発で石油大手PKNオルレンと提携し、旅客・貨物車両の双方を対象に開発から試験を経て商業化に至るまで一貫して協力している。すでに同国南西部のジミグルトにあるPESAの試験用コースで動作テストを行っており、当局の承認後に次の段階の試験に進む。最終的に

PKNオルレンのもとで試験を行い、その結果により鉄道車両の水素化戦略を決定する方針だ。

PKNオルレンは総額74億ズロチ (16億3,000万ユーロ) 規模の水素戦略を進めている。2030年までに再生可能エネルギー由来の水素を年間13万トン生産し、一部を代替燃料として供給する予定。同年までに国内とチェコ、スロバキアで道路や鉄道向けに水素ステーションを111カ所 (ポーランド57、チェコ28、スロバキア26) 設置する計画だ。

<EUR11020>

PKNオルレン、EV急速充電網整備でシュコダ自と協力

ポーランド石油最大手PKNオルレンのチェコ子会社オルレン・ウニペトルは、電気自動車(EV)用の急速充電インフラの整備で同国のシュコダ自動車と協力する。自社のサービスステーション網を活用し、EVの急速充電ネットワークを拡大する。業界誌『ペトロールプ

ラザ』が17日に伝えた。

両社はEV充電の需要が高いと見込まれる場所に容量150キロワット(kW)以上の充電ポイントを設置する。オルレン・ウニペトルは設置箇所を選定。シュコダ自は充電プラットフォームと充電ポイントを統合して運用できるように

するためのノウハウを提供する。

オルレン・ウニペトルによると、設置箇所は主に汎欧州運輸ネットワーク(TEN-T)のルート沿いで、年内に少なくとも8カ所で設置工事を開始する予定。同社は国営電力CEZなどとの提携を通じ、これまでにガソリンスタンド55カ所に合計225台の充電ポイントを設置した。

<EUR11021>

ニデックのセルビア工場が開所 中東欧の中核拠点に

ニデック(旧日本電産)は18日、セルビア北部のノビサドで2工場の開所式を行った。需要が増す電気自動車(EV)用のモーターとインバーター、電子制御ユニット(ECU)を生産する。投資額は明らかにしていない。

車載モーター工場は新会社ニデックエレクトリックモータ・セ

ルビアが運営する。敷地面積は5万9,760平方メートルで、新規雇用は当初1,000人。インバーターとECUの工場は敷地面積が3万6,000平方メートルで、当初は200人を新規雇用する。運営は新会社ニデックエレクトリック・ヨーロッパが担う。

2工場はニデックにとり中東欧初の生産拠点となる。同社はセル

ビアを生産活動の中核拠点と位置づけており、今後グループ会社の複数事業が同地に進出する予定だ。将来的にはEV向けトランスミッションモーターシステム「E-Axle」の量産も視野にサプライヤーを誘致し、欧州市場向け電気モーターの産業クラスターを形成する構想を描く。

<EUR11022>

台湾の徳淵集団 ポーランドに生分解性ストローの工場開設

台湾の接着剤・特殊化学大手の徳淵集団(Tex Year)は15日、ポーランド中部のグニェズノで堆肥化可能なストロー工場の落成式を行った。生分解性樹脂加工大手の銘安科技(Minima Technology)と合弁で設置した同工場は、徳淵集団にとって欧州初の生産拠点。同地に欧州本社も設置し、需要の拡大

が見込まれる欧州市場の本格開拓に乗り出す。投資額は明らかにしていない。

新工場は面積1万8,600平方メートル。ビフェニル、フタル酸エステルやその他の可塑剤を含まない、植物由来のポリマーを用いた生分解性ストローを生産する。今年上半期中に稼働を開始する予定。欧

州連合(EU)では2021年から、ストローなど一部の使い捨てプラスチック製品を域内で使用することを禁止するEU指令が実施されている。

同社はポーランド工場の設置について、台湾から欧州への「投資の第一波」の中で同国に工場を建設した材料メーカーの最初の事例だとしている。

<EUR11023>

欧州為替・株価指標

<2023年5月8日~19日>

ユーロ相場

対ドル



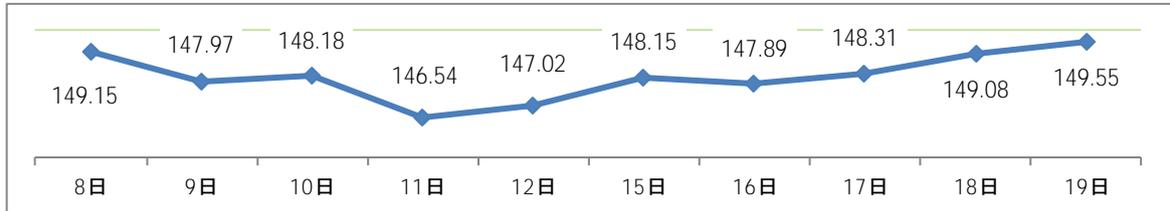
対ポンド



対スイスフラン



対日本円



FTSE 100 (ロンドン)

■5月8日は取引なし



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所